

令和5年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

1. 収支決算の状況

令和5年度一般会計決算額は、歳入が5,049,961千円、歳出が4,847,486千円で差引収支は202,476千円となった。これは、昨年に比べ実質収支で11,508千円の増となり、実質単年度収支は54,299千円の減となった。

収支決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和5年度	5,049,961	4,847,486	202,476	3,435	199,041
令和4年度	5,218,829	5,027,767	191,062	3,529	187,533
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和5年度	11,508	94,946	0	152,985	△46,531
令和4年度	9,608	89,073	300	91,213	7,768

(表示単位未満四捨五入)

2. 決算規模の推移

令和3年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりである。

歳入歳出決算規模の推移

区分	歳入			歳出		
	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)
令和5年度	5,049,961	82	△3.2	4,847,486	81	△3.6
令和4年度	5,218,829	84	△15.7	5,027,767	84	△16.3
令和3年度	6,194,348	100	2.7	6,009,043	100	3.0

3. 財政構造の状況

(1) 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

財政力指数の推移

年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
指数	0.30	0.30	0.31

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有している。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指す。）における経常収支比率は、95.4%（対前年度比0.7ポイントの増）となった。

経常収支比率

区分	令和5年度			令和4年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般 財源 (A) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	経常一般 財源 (B) (千円)	経常収支 比率 (%)	減収補填債(特 例分)及び臨時 財政対策債を経 常一般財源等か ら除いた経常収 支比率 (%)	
人件費	1,011,134	32.2	32.3	983,297	31.6	31.9	27,837
扶助費	196,632	6.3	6.3	187,112	6.0	6.1	9,520
公債費	436,799	13.9	14.0	473,506	15.2	15.4	△36,707
物件費	414,504	13.2	13.2	367,329	11.8	11.9	47,175
維持補修費	60,936	1.9	1.9	58,721	1.9	1.9	2,215
補助費等	691,852	22.0	22.1	695,882	22.3	22.6	△4,030
繰出金	150,766	4.8	4.8	141,910	4.6	4.6	8,856
合計	2,962,623	※ 94.2	※ 94.7	2,907,757	※ 93.3	※ 94.3	54,866

※端数整理により不整合

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれる。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)	構成比 (%)	
経常一般財源	町税	850,506	822,786	27,720	3.4	27.2
	地方譲与税	66,848	64,862	1,986	3.1	2.1
	利子割交付金	152	188	△36	△19.1	0.0
	配当割交付金	1,653	1,476	177	12.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,938	1,115	823	73.8	0.1
	地方消費税交付金	182,701	185,249	△2,548	△1.4	5.8
	自動車取得税交付金	337	60	277	461.7	0.0
	環境性能割交付金	4,070	3,450	620	18.0	0.1
	法人事業税交付金	11,587	11,515	72	0.6	0.4
	地方特例交付金	3,854	4,146	△292	△7.0	0.1
	地方交付税	1,977,505	1,966,191	11,314	0.6	63.2
	交通安全対策特別交付金	854	1,087	△233	△21.4	0.0
	使用料及び手数料	1,714	1,779	△65	△3.7	0.1
	財産収入	24,985	18,264	6,721	36.8	0.8
諸収入	583	699	△116	△16.6	0.0	
合計(A)	3,129,287	3,082,867	46,420	1.5	100.0	
標準財政規模(B)	3,086,623	3,073,052	13,571	0.4		
経常一般財源比率(A)／(B)	101.4%	100.3%				
臨時財政対策債※	14,800	32,700	△17,900	△54.7		
減収補填債(特例分)	0	0	0	0.0		
計(C)	14,800	32,700	△17,900	△54.7		
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率(A)+(C)／(B)	101.9%	101.4%				

※地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

1. 款別歳入状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	850,506	16.9	822,786	15.8	27,720	3.4
2. 地 方 譲 与 税	66,848	1.3	64,862	1.2	1,986	3.1
3. 利 子 割 交 付 金	152	0.0	188	0.0	△36	△19.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,653	0.0	1,476	0.0	177	12.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,938	0.0	1,115	0.0	823	73.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,587	0.2	11,515	0.2	72	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	182,701	3.6	185,249	3.6	△2,548	△1.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,070	0.1	3,450	0.1	620	18.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	3,854	0.1	4,146	0.1	△292	△7.0
10. 地 方 交 付 税	2,240,684	44.4	2,206,856	42.3	33,828	1.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	854	0.0	1,087	0.0	△233	△21.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	18,580	0.4	22,308	0.4	△3,728	△16.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	37,419	0.7	36,875	0.7	544	1.5
14. 国 庫 支 出 金	497,329	9.9	640,205	12.3	△142,876	△22.3
15. 県 支 出 金	307,121	6.1	308,106	5.9	△985	△0.3
16. 財 産 収 入	32,079	0.6	22,455	0.4	9,624	42.9
17. 寄 附 金	37,414	0.7	29,705	0.6	7,709	26.0
18. 繰 入 金	216,098	4.3	168,366	3.2	47,732	28.4
19. 繰 越 金	191,062	3.8	185,305	3.6	5,757	3.1
20. 諸 収 入	119,775	2.4	109,914	2.1	9,861	9.0
21. 町 債	227,900	4.5	392,800	7.5	△164,900	△42.0
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	337	0.0	60	0.0	277	461.7
歳入合計	5,049,961	100.0	5,218,829	100.0	△168,868	△3.2

令和5年度の歳入決算は5,049,961千円で、前年度より168,868千円の減となった。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(3,538千円)については、新たな森林経営管理体制整備事業に2,970千円、東稲山の桜情景復活事業に568千円それぞれ充てられた。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(100,886千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当した。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	204,573	141,167	0	0	13,497	49,909
高齢者福祉事業	10,514	92	0	1,825	1,830	6,767
児童福祉事業	273,126	35,161	0	19,806	46,440	171,719
母子福祉事業	36,892	5,218	0	0	6,743	24,931
介護保険事業	150,968	6,946	0	0	30,658	113,364
就学援助事業	8,358	287	0	0	1,718	6,353
計	684,431	188,871	0	21,631	100,886	373,043

2. 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は1,448,666千円(28.7%)、依存財源は3,601,295千円(71.3%)で、自主財源の額が前年度比較で122,508千円・9.2%の増となった。

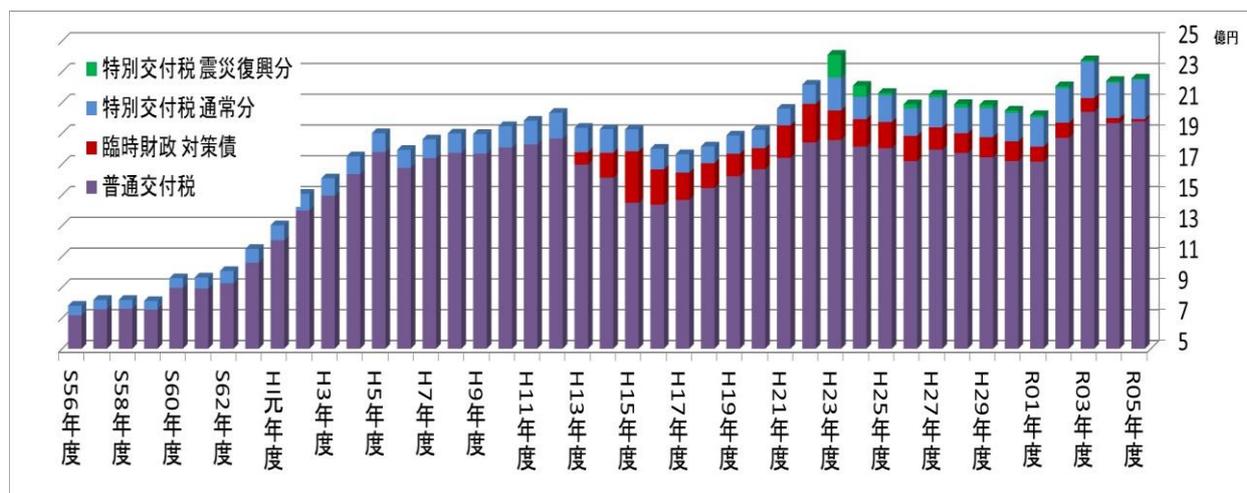
(単位：千円)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	850,506	16.9	822,786	15.8	27,720	3.4
	12. 分担金及び負担金	18,580	0.4	22,308	0.4	△3,728	△16.7
	13. 使用料及び手数料	37,419	0.7	36,875	0.7	544	1.5
	16. 財産収入	32,079	0.6	22,455	0.4	9,624	42.9
	17. 寄附金	37,414	0.7	29,705	0.6	7,709	26.0
	18. 繰入金	216,098	4.3	168,366	3.2	47,732	28.4
	19. 繰越金	191,062	3.8	185,305	3.6	5,757	3.1
	20. 諸収入	65,508	1.3	38,358	0.7	27,150	70.8
	計	1,448,666	28.7	1,326,158	25.4	122,508	9.2
依存財源	2. 地方譲与税	66,848	1.3	64,862	1.2	1,986	3.1
	3. 利子割交付金	152	0.0	188	0.0	△36	△19.1
	4. 配当割交付金	1,653	0.0	1,476	0.0	177	12.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,938	0.0	1,115	0.0	823	73.8
	6. 法人事業税交付金	11,587	0.2	11,515	0.2	72	0.6
	7. 地方消費税交付金	182,701	3.6	185,249	3.6	△2,548	△1.4
	8. 環境性能割交付金	4,070	0.1	3,450	0.1	620	18.0
	9. 地方特例交付金	3,854	0.1	4,146	0.1	△292	△7.0
	10. 地方交付税	2,240,684	44.4	2,206,856	42.3	33,828	1.5
	11. 交通安全対策特別交付金	854	0.0	1,087	0.0	△233	△21.4
	14. 国庫支出金	497,329	9.9	640,205	12.3	△142,876	△22.3
	15. 県支出金	307,121	6.1	308,106	5.9	△985	△0.3
	20. 諸収入	54,267	1.1	71,556	1.4	△6,048	△24.2
21. 町債	227,900	4.5	392,800	7.5	△164,900	△42.0	
22. 自動車取得税交付金	337	0.0	60	0.0	277	461.7	
計	3,601,295	71.3	3,892,671	74.6	△280,135	△7.5	
合計	5,049,961	100.0	5,218,829	100.0	△168,868	△3.2	

3. 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和5年度	2,857,466	879,961	0	1,977,505	0.6	263,179	9.4
令和4年度	2,829,523	863,332	0	1,966,191	△3.6	240,665	△1.9
令和3年度	2,890,941	851,570	0	2,039,371	9.1	245,378	3.4



3 歳出の状況について

1. 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	84,429	1.8	74,151	1.5	10,278	13.9
2. 総務費	755,112	15.6	721,393	14.3	33,719	4.7
3. 民生費	1,197,499	24.7	1,214,307	24.2	△16,808	△1.4
4. 衛生費	471,707	9.7	440,781	8.8	30,926	7.0
5. 労働費	997	0.0	964	0.0	33	3.4
6. 農林水産業費	340,269	7.0	320,608	6.4	19,661	6.1
7. 商工費	149,599	3.1	240,878	4.8	△91,279	△37.9
8. 土木費	457,443	9.4	467,169	9.3	△9,726	△2.1
9. 消防費	219,836	4.5	403,478	8.0	△183,642	△45.5
10. 教育費	657,612	13.6	655,147	13.0	2,465	0.4
11. 災害復旧費	61,493	1.3	27	0.0	61,466	227,651.9
12. 公債費	451,490	9.3	488,864	9.7	△37,374	△7.6
歳出合計	4,847,486	100.0	5,027,767	100.0	△180,281	△3.6

目的別歳出の主な内容は、民生費 1,197,499 千円 (24.7%) で最も多く、次いで総務費 755,112 千円 (15.6%)、教育費 657,612 千円 (13.6%)、衛生費 471,707 千円 (9.7%)、土木費 457,443 千円 (9.4%)、公債費 451,490 千円 (9.3%) の順となっている。

2. 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,133,130	44.0	2,091,833	41.6	41,297	2.0
(1) 人件費(a)	1,132,327	23.4	1,100,897	21.9	31,430	2.9
うち職員給	706,639	14.6	678,654	13.5	27,985	4.1
(2) 扶助費	549,318	11.3	502,080	10.0	47,238	9.4
(3) 公債費	451,485	9.3	488,856	9.7	△37,371	△7.6
投資的経費	439,148	9.1	593,185	11.8	△154,037	△26.0
うち人件費(b)	44,897	0.9	48,124	1.0	△3,227	△6.7
(1) 普通建設事業費	377,655	7.8	592,162	11.8	△214,507	△36.2
うち補助事業費	230,712	4.7	181,005	3.6	49,707	27.5
うち単独事業費	134,266	2.8	394,429	7.9	△260,163	△66.0
うち県営事業負担金	12,677	0.3	16,728	0.3	△4,051	△24.2
(2) 災害復旧事業費	61,493	1.3	※ ² 1,023	0.0	60,470	5,911.0
その他経費	2,275,208	46.9	2,342,749	※ ¹ 46.6	△67,541	△2.9
(1) 物件費	671,041	13.8	690,553	13.7	△19,512	△2.8
(2) 維持補修費	98,896	2.0	104,802	2.1	△5,906	△5.6
(3) 補助費等	974,266	20.1	1,048,711	20.9	△74,445	△7.1
(4) 積立金	163,012	3.4	137,521	2.7	25,491	18.5
(5) 投資及び出資金・貸付金	134,007	2.8	116,609	2.3	17,398	14.9
(6) 繰出金	233,986	4.8	244,553	4.8	△10,567	△4.3
歳出合計	4,847,486	100.0	5,027,767	100.0	△180,281	△3.6
うち人件費合計(a)+(b)	1,177,224	24.3	1,149,021	22.9	28,203	2.5

※¹ 端数整理により不整合

※² 地方財政状況調査(決算統計)の性質別区分による

3. 公債費の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度		令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	610,159	6,600	36,909	579,850	572,483	7,367
2. 一般単独事業債	1,648,901	87,200	55,930	1,680,171	1,314	1,678,857
3. 公営住宅建設事業債	90,016	22,100	25,523	86,593	86,593	0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	642,807	12,400	77,073	578,134	492,056	86,078
5. 辺地対策事業債	21,820	12,400	8,571	25,649	25,649	0
6. 災害復旧事業債	37,759	17,700	11,260	44,199	44,199	0
7. 財源対策債	492,088	5,100	30,593	466,595	460,988	5,607
8. 減税補てん債	3,654	0	1,639	2,015	2,015	0
9. 公有林整備事業債	5,711	0	905	4,806	0	4,806
10. 臨時財政対策債	1,575,131	14,800	176,948	1,412,983	1,192,356	220,627
11. 一般会計出資債	27,821	41,900	360	69,361	69,058	303
12. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	15,200	7,700	0	22,900	22,900	0
13. 減収補填債	2,229	0	0	2,229	2,229	0
計	5,173,296	227,900	425,711	4,975,485	2,971,840	2,003,645

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があり、この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われました。

(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	736,251,945	744,042,368	▲7,790,423
後期高齢者医療特別会計	94,534,952	93,634,011	900,941
健康福祉交流館特別会計	79,945,874	77,795,760	2,150,114
町営駐車場特別会計	69,078,494	60,070,174	9,008,320

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和5年度の被保険者は1,552人で、令和4年度1,644人と比較して92人減少しました。

普通交付金の実績報告誤りにより、収入済額が不足したことで7,790,423円の歳入歳出差引不足額が生じたため、翌年度歳入から繰上充用し補填しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和5年度の被保険者は1,527人で、令和4年度1,527人と比較して増減はありませんでした。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和5年度の入館者は85,346人で令和4年度と比較し2,870人増加、また入館料は令和4年度より4,010,500円増の34,546,100円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は16万8,515台で令和4年度15万7,962台と比較して10,553台の増となりました。

Ⅲ. 企業会計

◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目			令和 5 年度	令和 4 年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	167,190,859	172,648,689
		簡易水道事業	127,629,202	126,771,271
		合 計 (A)	294,820,061	299,419,960
	支 出	水 道 事 業	154,465,799	158,105,887
		簡易水道事業	118,218,974	117,311,488
		合 計 (B)	272,684,773	275,417,375
差 引	(A)-(B)=(C)	22,135,288	24,002,585	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	153,982,414	140,795,377
		簡易水道事業	110,417,991	124,408,544
		合 計 (D)	264,400,405	265,203,921
	支 出	水 道 事 業	211,667,321	202,022,920
		簡易水道事業	153,674,197	165,950,663
		合 計 (E)	365,341,518	367,973,583
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲100,941,113	(※) ▲102,769,662	

※ 令和 5 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,271,732 円及び過年度分損益勘定留保資金 76,669,381 円で補てん。

※ 令和 4 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,369,168 円及び過年度分損益勘定留保資金 78,400,494 円で補てん。

◆ 下水道事業会計

(単位;円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度
収益的 収 支	収 入	272,692,645	281,210,469
	支 出	263,528,572	271,356,201
	差 引	9,164,073	9,854,268
資本的 収 支	収 入	125,766,800	124,087,600
	支 出	210,325,856	211,457,067
	差 引	(※) ▲84,559,056	(※) ▲87,369,467

※ 令和 5 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 952,521 円、過年度分損益勘定留保資金 22,298,943 円、当年度分損益勘定留保資金 61,307,592 円で補てん。

※ 令和 4 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 725,909 円、過年度分損益勘定留保資金 24,231,062 円、当年度分損益勘定留保資金 62,412,496 円で補てん。

※ 下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用しております。

◇ 収益的収支

1年間の営業活動である収支。主な収入は使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 健全化判断比率

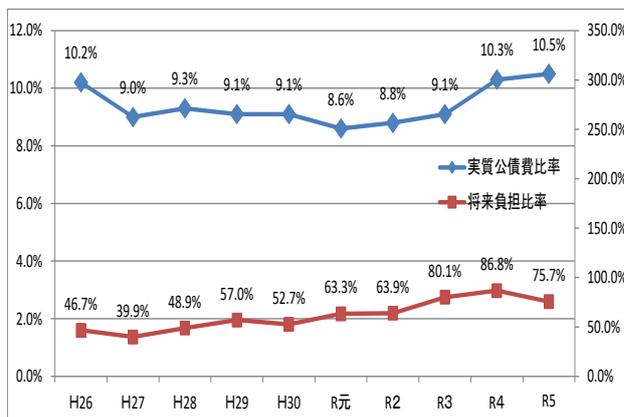
(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	10.5%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	75.7%	350.00%				

注1…表中、各基準は国が示した数値です。

注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合

※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合

※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）

※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合

※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和5年度末 88 億 4,053 万円で、ピークであった平成16年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 32 億 7,326 万円減少しています。

令和5年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（36 億 4,950 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（19 億 2,457 万円）を差し引くと正味の借金は 32 億 6,647 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 18 億 7,815 万円で、前年度末（19 億 6,503 万円）と比較して、8,688 万円減少しています。

